# 入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月12日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所　管理部門長　廣瀬　太郎

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

（1）　品目分類番号　26

（2）　購入等件名及び数量　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎で使用するガス

約 1,179,600 ㎥

（3）　調達案件の仕様等　仕様書による。

（4）　納入期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで

（5）　納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎

（6）　入札方法

①　入札金額は予定数量に基づく総価を記載すること。ただし、原料費調整額は除くも

のとする。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

（1） 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

（2） 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いず

れかの等級に格付けされている者であること。

（3）　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（4）　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

（5）　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売り事業の登録を受けている者であること。

3　入札書の提出場所等

（1）　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236-8648　神奈川県横浜市金沢区福浦２－12－４　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課　上崎

和也　電話 045-788-7624　FAX 045-788-5001

（2）　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付

上記 3(1)の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎で使用するガス入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎で使用するガス入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あてＦＡＸ送信すること。

（3）　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所

上記2(6)について証明する書類を令和9年1月13日17時までに、上記3(1)あてへ提出すること。

（4）　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和8年12月21日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

（5）　入札、開札の日時及び場所　令和9年1月20日14時　神奈川県横浜市金沢区福浦2－12－4　国立研究開発法人水産研究・教育機構ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和9年1月20日12時必着のこと。）

4　その他

（1）　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（2）　入札保証金及び契約保証金　免除。

（3）　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

（4）　契約書作成の要否　要。

（5）　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（6）　手続きにおける交渉の有無　無。

（7）　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（8）　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

（1）　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIROSE　Taro, Director, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

（2）　Classification of the products to be procured: 26

（3）　Nature and quantity of the products to be purchased: Gas to be used in Yokohama Field Station, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, about 1,179,600 ㎥

(4) Delivery period: From 1 April 2027 to 31 March 2030

(5) Delivery place: Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

③ have registered as gas retail business in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law

(7) Time limit for tender: 12:00, 20 January 2027

(8) Contact point for the notice: UESAKI Kazuya, Administration Section, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2-12-4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236-8648 Japan. TEL 045-788-7624

# 調　達　仕　様　書

1．件　　名　　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎で使用するガス

2．概　　要

（1）　需要場所　　神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
国立研究開発法人水産研究・教育機構
横浜庁舎（試験研究機関、調査・研究等）

（2）　ガスを使用する建物の区分　　一般業務用建物

3．供給期間　　自）令和９年４月１日
至）令和１２年3月３１日

4．予定ガス使用量等

（1）　標準熱量　　４５MJ／㎥

（2）　契約最大時間流量　　２１０㎥／h
※各供給年度中を通じて１時間あたりの最大ガス使用量とし、原則としてこれを超えないものとする。

（3）　契約期間予定使用量　　1，１７９，６００㎥
（各年度の予定使用量　　３９３，２００㎥）
※供給期間中におけるガス予定使用量の合計量とする。

（4）　契約期間取引量　　1，０６１，６４０㎥
（各年度の最低使用量　　３５３，８８０㎥）
※供給期間中において当所が引き取らなければならない最低のガス使用量とし、（３）の使用量の９０％とする。

（5）　契約月別使用量　　別紙一覧表のとおり

5．仕　　様

（1）　ガスの種類　　都市ガス１３Ａ

（2）　供給熱量　　ガス導管事業者が定める小売託送供給約款(需要場所で払い出す託送供給）による。

① 供給圧力　　低圧

② 対象メーター　　別紙一覧のとおり

③ 計　量　　検針は毎月１回、ガス供給者が定める検針日に、ガス導管事業者が設置したガスメーターにより検針を行うものとする。

④ ガス供給設備の財産分界点　　敷地境界とする。

⑤ 保　安　　供給者は､設置されているガス工作物について､ガス事業法に定める保安の責任を負うものとする。ただし、ガス導管事業者が設置したものについては、当該事業者と保安業務の分担について協議を行うものとする。なお、責任分界点は、ガス工作物の末端のバルブとし、詳細については、当所との間で協議の上、確認・決定するものとする。

6．そ　の　他

（1）　基準平均原料価格は、公的機関の発表する貿易統計(令和７年１１月から令和８年１月の平均値)のガスの原料に関する価格に基づいて算定するものとする。

なお、石油石炭税等租税課金はLNGトン当たり1,860円、LPGトン当たり1,860円の場合のものとする。

（2）　原料費調整額はガス小売事業者の原料費調整制度に則って算定するものとする。

料金適用月の調整単位料金は、原料価格算定月のトン当たり原料価格と基準トン当たり原料価格の差額にもとづき算定するものとする。

（3）　本仕様書は調達に係る概要を示したものであり、特記されていない事項であっても、供給に伴って生ずる具体的な問題等については、その都度、当所と供給者との双方で協議を行い、誠意をもって対応するものとする。

調達仕様書別紙

契約月別使用量

| 使用月(検針月) | 予定使用量(㎥) | 最低使用量(㎥) | 備考 |
|---|---|---|---|
| 令和９年４月分 | 5,390 | | |
| 令和９年５月分 | 4,730 | | |
| 令和９年６月分 | 36,700 | | |
| 令和９年７月分 | 59,500 | | |
| 令和９年８月分 | 61,500 | | |
| 令和９年９月分 | 57,500 | | |
| 令和９年１０月分 | 24,100 | | |
| 令和９年１１月分 | 5,980 | | |
| 令和９年１２月分 | 28,800 | | |
| 令和１０年１月分 | 46,000 | | |
| 令和１０年２月分 | 35,000 | | |
| 令和１０年３月分 | 28,000 | | |
| 令和９年度計 | 393,200 | 353,880 | |
| 令和１０年４月分 | 5,390 | | |
| 令和１０年５月分 | 4,730 | | |
| 令和１０年６月分 | 36,700 | | |
| 令和１０年７月分 | 59,500 | | |
| 令和１０年８月分 | 61,500 | | |
| 令和１０年９月分 | 57,500 | | |
| 令和１０年１０月分 | 24,100 | | |
| 令和１０年１１月分 | 5,980 | | |
| 令和１０年１２月分 | 28,800 | | |
| 令和１１年１月分 | 46,000 | | |
| 令和１１年２月分 | 35,000 | | |
| 令和１１年３月分 | 28,000 | | |
| 令和１０年度計 | 393,200 | 353,880 | |
| 令和１１年４月分 | 5,390 | | |
| 令和１１年５月分 | 4,730 | | |
| 令和１１年６月分 | 36,700 | | |
| 令和１１年７月分 | 59,500 | | |
| 令和１１年８月分 | 61,500 | | |
| 令和１１年９月分 | 57,500 | | |
| 令和１１年１０月分 | 24,100 | | |
| 令和１１年１１月分 | 5,980 | | |
| 令和１１年１２月分 | 28,800 | | |
| 令和１２年１月分 | 46,000 | | |
| 令和１２年２月分 | 35,000 | | |
| 令和１２年３月分 | 28,000 | | |
| 令和１１年度計 | 393,200 | 353,880 | |
| 合計 | 1,179,600 | 1,061,640 | |

対象メーター一覧表

| 番号 | ガスメーターの種類 | ガスメータの番号 | 供給方式・設置場所 |
|---|---|---|---|
| 1 | RP 300.0 | 531858406 | 低圧・機械室(地下) |
| 2 | RP 300.0 | 521858420 | 低圧・機械室(地下) |